

地方創生推進交付金事業の効果検証結果（令和元年度）

地方版総合戦略の位置付け	事業名 担当課	事業概要	事業費(交付金額)	重要業績評価指標（KPI）				評価及び今後の方針
				指標	目標	実績		
安全・安心・持続プロジェクト	官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり推進事業 【H28～R2】 【所管：政策推進課】	官民協働・政策間連携・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり支援事業を展開する。 《令和元年度取組み》 里山社会・文化研究所会議開催 自然教育学習プロジェクトプレイベント	676,657円 (338,328円)	地域運営組織の形成 増加分の累計	138拠点 (全県)	H29	10拠点(本町0)	里山文化を残す本町大井沢区の希望により、町が総合計画において進める「地域づくりセンター構想」のモデル地区に指定し、昭和20年代から地元小学校に根ざす自然教育学習の活動と運動させながら取組みを進めた。結果、組織の現状とあり方に係る共通理解が図られたほか、地域づくりの一環として都市部との交流事業等が実施されたものの、結論までに至らず、継続して構築検討することが確認されたため、支援についても継続し、次年度以降の地域運営組織形成を目指すこととする。
						H30	36拠点(本町0)	
						R1	79拠点(本町0)	
						R2	-	
				地域おこし協力隊の本県定住率 増加分の累計	65% (全県)	H29	+27.6%(本町0)	
						H30	+5.1%(本町0)	
						R1	統計値未発表(本町0)	
						R2	-	
総合産業基盤強化プロジェクト	フルーツラインJ R左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト 【H28～R2】 【所管 観光振興：商工観光課 公共交通：町民税務課】	地域経済の成長のために、平成27年度に立ち上がった西村山DMOを中核とした「広域観光振興」×「まちづくり（創業）」×「持続可能な公共交通」>プロジェクトを推進する。 《令和元年度取組み》 フルーツライン左沢線活用協議会負担金 公共交通ネットワーク委託	10,070,000円 (5,035,000円)	観光客数	4,754万人 (連携市町)	H29	4,512万人(本町64万人)	民間事業者によるバス運行が撤退するなど、公共交通機関の脆弱な本町において、最寄りのJ R駅（中心部まで車で約20分）を活用した広域的な集客を図るための「月山志津温泉雪旅籠の灯り」イベント等を開催し、CS調査などにより、町営バスを含めた交通機関のリンクの重要性の把握や共通理解が図られた。今後も、公共交通ネットワークの必要性が広域的な共通課題であることを再認識し、次年度以降も各イベントを継続させながら、持続可能な公共交通のあり方を模索していくこととする。
						H30	4,651万人(本町77万人)	
						R1	4,531万人(本町64万人)	
						R2	-	
安全・安心・持続プロジェクト	移住定住・人材確保戦略的展開事業 【R元～R5】 【政策推進課】	県と市町村・企業・大学等「オール山形」で、新たな推進組織（新法人）を設立し、人材確保と移住定住を一体的・戦略的に展開する。 《令和元年度取組み》 移住ガイドブック作成 移住セミナー参加経費 町体験ツアー	161,193円 (80,596円)	本事業実施期間における新規移住者の累計数	4,000人	R1	387人(本町1)	移住ガイドブック「にしかわぐらし」の作成や移住セミナーへの参加を通じて、移住者の増加に繋がる取り組みを実施した。また、移住体験ツアーを実施し、2名の参加者のもと農業体験や町内の食を堪能してもらい、移住のきっかけづくりに努めた。 次年度以降においても、引き続き移住定住者並びに関係人口を増やし、まちづくりの活力に繋げていく。
						R2	-	
						R3	-	
						R4	-	
						R5	-	
				移住相談窓口への年間相談件数	2,550件	R1	3,792件(本町47)	
						R2	-	
						R3	-	
						R4	-	
						R5	-	
				移住定住者向けウェブサイトトップページの年間アクセス件数	50,000件	R1	137,499件	
						R2	-	
R3	-							
R4	-							
R5	-							